

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	心身障害者扶養保険対策		担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和44年度		担当課室	企画課		井上 誠一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項第10号		関係する計画、通知等	独立行政法人福祉医療機構中期目標(H25.3.29)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人福祉医療機構が行う心身障害者扶養保険事業の業務に必要な財源に充てるために、運営に要する経費を交付しているものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	心身障害者扶養保険事業の事業運営費に必要な経費を交付するものである。 交付先:独立行政法人福祉医療機構 補助率:国10/10							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	118	108	108	102	109	
		補正予算			△ 6			
		繰越し等						
	計	118	108	102	102	109		
	執行額	118	108	102				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	心身障害者扶養保険事業の運営に必要な事務費(人件費、一般管理費、業務経費)を交付しているものであるため、数値で定量的に指標を示すのは困難。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	各年度の加入者数(延人数)と年金受給者数(延人数)の合計		活動実績 (当初見込み)	人	合計 131,727 (131,062)	130,133 (129,701)	128,685 (128,167)	— (126,917)
				加入者数	82,260 (82,024)	79,401 (79,331)	76,691 (76,662)	— (73,869)
				年金受給者数	49,467 (49,038)	50,732 (50,370)	51,944 (51,505)	— (53,048)
単当たりコスト	(794円/人)		算出根拠	102,181,000円(24年度執行額) /128,685人(24年度末加入者数(延人員)と年度末年金受給者数(延人員)の合計)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	58	78	総額における主な増理由は、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づく給与削減相当額(6百万円)の戻しによるものである。 なお、第3期中期計画より運営費交付金算定ルールにおける削減対象基準を前年度実績額に変更しているため、事務費(人件費、一般管理費、業務経費)の内訳に増減が生じている。				
	一般管理費	7	11					
	業務経費	37	20					
計	102	109						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図るものであり、国費を投入して実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体において先行して実施されていた制度を全国規模で実施するための事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図ることを目的とした事業であり、優先度が高い事業である。			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	パンフレット等の印刷については、少額随意契約を行っているが、心身障害者扶養保険資金に係るコンサルティング業務については、一般競争入札を行い、競争性を確保している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	心身障害者扶養保険事業の運営に必要な経費(人件費、一般管理費、業務経費)を交付するものであり、国が全額負担している。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施し、コストの削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施し、合理的なものとなっている。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	心身障害者扶養保険事業の運営に必要な経費(人件費、一般管理費、業務経費)に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みは前年の実績を基に算出しているが、活動実績はほぼ見込み通りとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	活動実績のとおり、本事業の加入者数は少子化等を背景に減少傾向にある。また、本事業は、心身障害者扶養保険事業の運営に必要な経費(人件費、一般管理費、業務経費)であるため、成果目標が示せないことから、成果を評価することは困難である。					
	一方、本事業は独立行政法人に対する運営費交付金として、一般管理費及び業務経費(いずれも人件費を除く。)については、より一層の業務運営の効率化を推進し、中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度と比べて一般管理費は15%程度、業務経費は5%程度の額を節減することとしており、目標達成のため毎年度予算額の見直しを行っている。また、毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施することにより、効率的な利用に努めている。					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	518	平成23年	471	平成24年	415

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
102百万円

心身障害者扶養保険事業の事業運営に必要な経費を  
交付

【交付】

A: 独立行政法人福祉医療機構  
(保険勘定)  
102百万円

心身障害者扶養保険事業の実施

【一般競争入札】

B: 野村証券(株)  
2百万円

心身障害者扶養保険資金の  
運用に係るコンサルティング業  
務

【少額随意契約】

C: 長苗印刷(株)  
1百万円

パンフレット等の印刷

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

A.独立行政法人福祉医療機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員給与、諸手当等	68			
土地建物借上料	事務所借料	10			
雑役務費	事務所共益費等	9			
その他	その他	9			
人材派遣費	扶養保険業務等に係る人材派遣料	4			
通信運搬費	事務所電話代等	1			
印刷製本費	パンフレット等印刷料	1			
計		102	計		0
B.野村證券(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	心身障害者扶養保険資金の運用に係るコンサルティング業務	2			
計		2	計		0
C.長苗印刷(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	パンフレット等の印刷	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人福祉医療機構	心身障害者扶養保険事業の実施	102		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	野村証券(株)	心身障害者扶養保険資金の運用に係るコンサルティング業務	2	1	82%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長苗印刷(株)	パンフレット等の印刷	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					